



神崎市 議会だより



交通安全週間～子どもたちと一緒に旗揚げ～(千代田町下西地区)

6月定例会

8月定例会は8月27日開会予定です。

第58号

令和3年8月11日
2021年

補正予算

4月臨時会

令和3年4月21日に開かれ、一般会計補正予算（第2号）は「新型コロナウイルス感染症対策」のため、1,963万7千円を追加し、総額180億6,962万4千円となりました。

■主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）	19,637	子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯の支援のため、児童扶養手当を受給するひとり親等に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

6月定例会

令和3年6月4日～6月29日の26日間開かれ、補正第3号で2億3,035万9千円、補正第4号で833万円を追加し、総額183億831万3千円となりました。

■主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
本庁舎周辺整備事業	14,212	本庁舎の北東出入口から北へ延びる園内道路を拡幅し、民家側に歩道を設置する。
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	7,283	生活困窮世帯に生活困窮者自立支援金を支給し、これらの世帯の就労による自立を図り、または円滑に生活保護の受給へつなげるための支援を行う。

これが聞きたい！



本庁舎国道出入口整備事業 1億1,026万円

（事業の目的）

神崎市役所本庁舎への国道からのアクセスを良くし、利用者の利便性の向上や交通事故及び交通渋滞の防止を目的とする。

Q 国道に右折レーンを設置するためには、それだけの幅が必要だが、国道の南側、北側、どちらに右折レーンを設置する予定か。

A 右折レーンの設置について、既設の歩道部分を改良して設置する計画で、国道の北側にある駐車場と国道の余地を利用して、歩道を設置する。



国道34号線 急がれる右折レーン

Q 庁舎入口の表示看板を国道と県道に設置するといわれているが、1億1千万円の予算の中に入っているのか。

A 国道の表示板は1億1千万円の予算の中に入っているが、県道三瀬神埼線からの表示板については、入っていない。今回の予算範囲内で設置が可能であれば対応したい。

中山間地防災備蓄倉庫整備事業 1,237万1千円

（事業の目的）

中山間地において、土砂災害による道路の寸断及び停電・断水が長期化する事態に備え、防災に必要な物資を備蓄する中山間地防災備蓄倉庫を脊振町の中心部に設置することで、市民の安心・安全に寄与することを目的とする。

Q 事業の目的で土砂災害や道路の寸断に備えるとあるが、地域の特性として鳥羽院や久保山に分散させるという考えはなかったのか。



防災備蓄倉庫事例(大分県佐伯市)

分散させることは考えている。避難者の実態に応じて、食料や段ボールベッド、パーテーションなどは分けるが、極端な災害が発生した場合には支援団体から次々に物資が届いた時の受け入れなど、拠点で仕分けを行い分散することを考えている。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 484 万円

(事業の目的)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、まん延予防に係るワクチン接種について、円滑に実施する体制を整備することを目的とする。

Q 今後も個別接種はやらないのか？

基本的には集団接種を効率的に安全に進め、接種率を上げたい。

A 様々な事情で、集団接種ワクチンを受けることができない人が出てくるので、個別接種については、市郡医師会と十分な調整協議を行い、体制ができるところは実施していきたいと思っている。



新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 728 万 3 千円

(事業の目的)

生活困窮世帯支援のため、総合支援資金の再貸付を終了した世帯や再貸付について不承認とされた世帯に対し、支援金を支給する。

Q 対象世帯は総合支援金の再貸し付けを終了した世帯、もしくは再貸し付けについて不承認とされた世帯で収入要件、資産要件、求職活動要件等の様々な要件があるが、具体的な事業の内容はどのようになっているのか。

A 総合支援貸付は、初回申請が3ヶ月分、延長貸付が3ヶ月分、再貸し付けが3ヶ月分である。この再貸し付けをしてもなお、家庭が困窮して、生活ができないという場合に貸し付けという形ではなく、給付金という形で最大30万円の給付を行うという事業である。

水田麦・大豆産地生産性向上事業 631万9千円

（事業の目的）

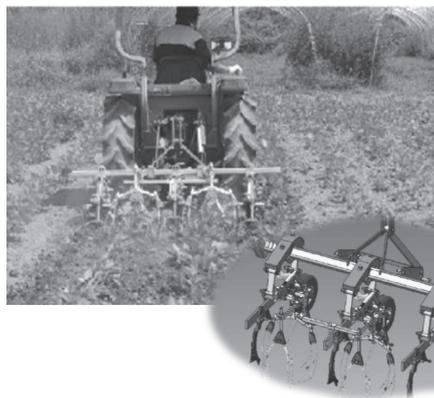
収量・品質の高位安定化、生産コストの低減を図り、麦・大豆の需要に応じた生産拡大と収益性・生産性の向上を実現することを目的とする。

Q

営農組合が導入される「中耕・株間除草機」というのはどのような機械か。

A

大豆を栽培する際に中耕作業を行う機械である。それから、株間の除草をする。その機械をトラクターとセットとして導入することになっている。



1人1台端末を活用した授業改善研究指定事業 20万1千円

（事業の目的）

1人1台端末を活用した授業改善の研究を行い、教職員の指導力向上を図り、県内小・中学校における、1人1台端末を活用した授業づくりを推進することを目的とする。

Q

事業の目的に「次世代のICT利活用教育と位置付けた『プロジェクトE』」とあるが、プロジェクトEというのとはどのような取り組みなのか。

A

佐賀県で『プロジェクトEーラーニング』というものを推進しているのだから、それに則ってこのプロジェクトEを進めていくということ考えている。

Q

プロジェクトEにはどのような方が関わっているのか。

A

佐賀県教育庁の学校教育課の中に、今年度から新たにプロジェクトE推進室が設けられた。そこを中心として、この施策が進められている。

Q

研究事業はどのような理由で算数を研究指定にしたのか。

A

あらかじめ県が準備したこの取り組みについては、研究課題がICTと算数になっていた。

※プロジェクトEとは、教育活動全体のデジタル化で、新しい価値を生み出す子どもを育てることを目的としたプロジェクトで、令和2年度から始められている。令和3年度は、「プロジェクトEプラス」として授業改善や教育活動のオンライン化に重点的に取り組んでいる。本研究指定事業も、この取り組みのひとつである。



各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第32号》(全員賛成)

議案名: 押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

総務企画部

Q 押印規定のある11条例のうち、今回5条例を改正するが、他の6条例については今後改正するのか。

A 国の押印廃止マニュアルに沿って、押印廃止に該当するものだけを条例改正により押印廃止する。他の6条例については国の押印廃止マニュアルに該当しない条例であるため、改正は行われない。



文教厚生常任委員会

《議案第33号》(全員賛成)

議案名: 神崎市手数料条例の一部改正について

市民福祉部

Q 個人番号カードの再発行手数料は、今後変わるのか。

A 個人番号カードの再発行手数料は変わらない。これまでは一般会計の中に歳入として入っていた。今回の改正により一般会計へ歳入を行わず、歳計外現金として預かり、それを地方公共団体システム機構へ送る流れになる。



産業建設常任委員会

《議案第34号》(全員賛成)

議案名: 神崎市神崎駅駐輪場条例の一部改正について

産業建設部

Q 現在の駐輪場において、通勤・通学等の利用状況は把握しているのか。

A 神崎高校、清明高校に電車を利用している方の調査では、清明高校140名、神崎高校169名であった。一般の通勤、他の高校等については把握していない。





神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第 3 号〉

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

今年、改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に 35 人に引き下げられることになりました。今後、小学校に留まるのではなく、中学校・高等学校での 35 人学級の早期実施が必要です。さらに、コロナ感染対策を十分に取り、きめ細やかな教育をするためには 30 人学級の実現が求められます。

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積みしており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保するためには、教職員の抜本的な定数改善が求められています。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、平成 18 年より国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備のために、義務教育費の国庫負担率の改善は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進める事ができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 少人数学級を中学校・高校まで拡充するなど、さらなる教職員の定数改善を行うこと。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の国負担割合を 2 分の 1 に引き上げること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

衆議院議長	大島 理森 殿	財務大臣	麻生 太郎 殿
参議院議長	山東 昭子 殿	総務大臣	武田 良太 殿
内閣総理大臣	菅 義偉 殿	文部科学大臣	萩生田光一 殿

意見書の提出の効果

「少人数学級を求める」趣旨の意見書は、これまで数多くの全国地方議会で採択されており、本市においても平成 19 年より、同様の趣旨の意見書を毎年提出しております。

令和 3 年 4 月より小学校 1、2 年生で 35 人以下学級が実現し、佐賀県は独自施策として文部科学省より 1 学年上の 3 年生までが少人数学級となっています。

住民の声を継続して国に届け続けることで、約 40 年ぶりの学級編成の標準の一律引き下げの一助となったのではないかと感じており、引き続き市民の代表として、神崎市の公益となる意見書を提出してまいります。

議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 簀原 忍

さる6月23日に委員会を開催し、今年度の議会報告会の開催について検討し、西郷小学校区、千代田中部小学校区、千代田西部小学校区の議会報告会については、8月6日金曜日に開催することで決定いたしました。令和元年度は各小学校区で開催しておりましたが、本年度につきましては、2班集体で実施し、神埼町は本庁1階の多目的会議室、千代田町は千代田交流センター2階多目的室で開催することといたしました。

議会報告会のテーマにつきましては、前回同様「地域振興について」をテーマに掲げ、より多くの市民の方々に参加していただき、市民の声を拝聴しやすい「議会報告会」となるよう準備を行ってまいります。委員会では、市民の付託

に比べられる議会活動、議員活動の実現を目指し、今後も検討を重ねてまいります。最後に委員長として市民のみなさまにお詫び申し上げます。昨年からの新型コロナウイルス感染症予防の為に中止せざるを得なかったこと、ご理解頂ければ幸いです。



神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

委員長 田原 和幸

6月23日に執行部出席のもと委員会を開催しました。まず、現在概ね解体が完了している旧本庁舎の跡地の敷地形状などを確認するため、旧本庁舎跡地の現地視察を行いました。現地視察では、国道からの傾斜の状況や南新館の敷地に対する立地状況などを確認しました。

その後の会議の中で、市有地は何処までなのか、今後南新館を含めた跡地をどのように活用するのか、など様々な意見が交わされました。

また執行部より、今後市民に対して配布される予定の「旧本庁舎跡地活用アンケート」の概要について説明を受け、対象者の抽出方法やアンケート項目などについて、より市民の方々に分かりやすいアンケートとなるように、委員より意



旧本庁舎跡地現地視察の様子

見がだされました。今回の現地視察や意見交換で見えてきた旧本庁舎跡地活用に関する課題や、今後の神崎市まちづくりに関する課題を整理し、継続して調査・研究を行っていくこととしました。また、これまでの神崎市まちづくり特別委員会の総括について、閉会中も含めて論議を深めていきたいと思っております。

神崎市議会だより 第58号 (令和3年6月定例会)

田手川の堤防道路、未舗装部分の維持管理について

答 堤防道路、未舗装箇所、今年度より計画的に行う



議員 田手川曾根ケ里地

区から下流については、樹木、雑木直径10センチ以上ある木が無数に生い茂っている。撤去をお願いする旨の質問を過去幾度もしている。同時に海からくる土砂などが川底に堆積し、流れを阻害しているが、今現在、何ら動きがないが将来的に雑木の伐採等を含む、ヘド口の浚渫等を河川管理者としてどのように考えているか。

議員 田手川曾根ケ里地

河川事務所によると、堆積状況や樹木繁茂並びに流下能力の影響の把握に努め、計画的に対応して

いくとのこと。

市としても堆積、樹木等一刻も早く除去していただくよう、特に洪水時に堤体への影響がないよう、河川管理者へ堆積土砂の浚渫及び樹木の伐採を行っていただくよう、強く要望していく。

議員 脊振地区定住促進地域加算補助金があるが、全ての申請がゼロ件であり、このことについて

て検証、また今後の対策についての考えを問う。

中島総務企画部長 議員が言われたとおり、2年度申請はありませんでした。検証については総合戦略推進委員会で検証を行っている。今後においては、過疎地域持続的発展市町村計画を今年度策定し、持続的発展に資するよう施策の展開に努める。



蔵戸橋下流 雑木繁茂状況 他多数あり

給食費の完全無償化を

答 実施は困難、保護者負担の軽減は調査研究する



議員 福田 清道

学校給食費の無償化を求める

議員 これまでも度々この件について質問してきました。県内十市の中でも、神崎市の学校給食は公営であり、大変優れた制度である。

ところで、憲法第26条では、「義務教育はこれを無償とする」と定めている。学校給食は食育として本来教育の一環である。従って、先進国ではすでに無償化は実施されている。本来、国の責務として実施すべきであるが、神崎市独自でも義務教育課程、全学年での給食費を無償化にすべき



神崎市のおいしい給食

である。

教育長 原則的には食育はまず家庭から考える。よって、学校で指導しなければならぬ食育、食育とはこの両面の総合と考える。

牛島教育部長 現行では市の給食事業はすべて一般財源で実施しており、国からの補助はない。従って完全無償化した場合、約1億4千万円すべてを一般財源で充てな

ければならず、実施は困難と考える。しかし給食費助成の拡充については他の子育て支援、教育施策とを考慮し、保護者への経済的支援の必要性を踏まえ、引き続き調査研究を進めていく。

議員 給食費の「私会計」から「公会計」への変更を求める。

教育長 私会計や公会計について調査・研究を行うっていききたいと思う。

コロナワクチン接種、災害時の対応は

答 対象者には、個別の通知を考えています



野口 英樹 議員

議員 6月から10月にかけて、大雨や台風発生による災害が想定される。災害時のワクチン接種の対応は。

平山市民福祉部長 大雨や台風など、災害の発生が予想される場合は、接種者及びスタッフ関係者の身体の安全確保のため、ワクチンの接種事業は中止する。接種事業の中止を決定する場合は、各地区区長への電話連絡、防災行政無線による伝達、防災メール、ホームページ（防災ウェブ）への掲載、ぶんぶんテレビのテロップ、Ｌアラート、エリアメール、対象者の方には、個別にそれ

それ通知を考えている。

議員 64歳以下のワクチン接種について、個別接種の考えはないか。

市民福祉部長 市内医療機関における個別接種の実施については、神崎市郡医師会と協議を行っている。

災害時の避難所開設について

議員 昨年9月の台風10号の際、避難所の混雑や

別の避難所への移動など、昨年の反省点を今年はどのように改善したのか。

中島総務企画部長 昨年、市が避難所を開設した回数は8回あり、6月と7月が2回ずつ、8月が1回、9月が3回であった。市では、避難所開設時の混雑解消や早期準備、また迅速な情報などを改善し、市のホームページや防災メールでも周知する。

避難所の開設状況・混雑状況

掲載イメージ

大雨洪水警報および土砂災害警戒情報の発表に伴い、神崎市全域に対して、警戒レベル3高齢者等避難を発令しました。(〇月〇日 〇〇:〇〇発令)

開設している避難所の一覧と、混雑状況(空いています、やや混雑、混雑)を3段階でお知らせします。

避難所名	所在地	開設	混雑状況
神崎市中央公民館	神崎町3388-5	-	-
神崎町保健センター	神崎町3456-5	開設	空いています
千代田町保健センター	千代田町直島57-1	開設	やや混雑
神崎市寄居交流センター	寄居町広瀬555-1	開設	混雑
神崎中央公園体育館	神崎町3886	-	-
神崎中学校	神崎町3565	-	-
神崎小学校	神崎町349	-	-

ホームページ上で避難所の開設状況が見られるようになりました。



コロナ禍の下、野菜、花の生産者等に対する施策は

答 次期作に前向きに取り組む生産者へ、支援を行っている



服巻 玉美 議員

議員 コロナ禍の昨年、高収益作物次期作支援交付金の申請状況及び対象となった生産者に対する支援状況、また神崎市による支援はどのようなことを行ったのか。

一番ヶ瀬農政水産課長 高収益作物次期作支援交付金の申請状況は、アスパラガスや小ネギ、花卉など、JA出荷分で68名、10品目。農業再生協議会対応分で、12名、8品目の生産者から申請があり交付している。また、市独自の支援として、国が実施する交付金事業の対象者に対し、10アール当たり、1万円の追加支援を行った。更にこの支援

とは別に、今年度新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた、米、大豆の生産者に対して、種子代として10アール当たり1千円の助成を行うこととした。

議員 野菜や花卉などの園芸作物の販売業者から、市独自の経済支援策に申請はあったのか。

嶋産業建設部長 神崎市事業者へ支援交付金事業、



新型コロナウイルス感染症に影響を受けている市内生花店

第1弾では、野菜販売業者から2件、花卉販売業者から4件、合計6件の申請があり、第2弾では、野菜販売業者から4件、花卉販売業者から5件、合計9件の申請を受け付けている。

その他の質問

法人化した農業経営体の今後のありかたについて



高齢者のスマートフォン利用向上の取り組みを伺う

答 「人に優しいデジタル化」の取り組みを検討する



白石 昌利 議員

議員 はり、きゆう等の助成費の事業について伺う。全国的には神崎市の助成費(施術券交付)は高いが、佐賀県内では市の施術券交付は低い現状にあるが検討できないか。

野中高齢障がい課長 はり、きゆう等施術助成事業の実績、それと住民ニーズを見ながら拡充等について検討を図っていただきたいと考えている。

地域の子育て支援活動

議員 市の子育て支援は、市長のビジョンを職員、そして現場のスタッフみんなが実現に向け一生懸命努力されており、



千代田町保健センターは子育て支援の拠点施設

その成果が伝わってくる。しかし、更なる向上を目指してもっと頑張って頂きたい。

子育て支援センターは

親同士が気兼ねなくつながり合うことができる拠点だが、千代田町保健センター内の子育て支援の拠点をひとつ一層大きなものにしてもらいたい。そこで、子育て支援の核となる拠点である千代田

町保健センターでの活用を、今後どのように考えておられるのか伺う。

佐藤福祉課長 千代田町

保健センター施設内を拠点に活動を行い14年目を迎えている。施設の利便性及び現利用規模等を踏まえ、今後も利用者になれ親しんで頂いている同施設を子育て支援の拠点として、今後も活動していきたいと考えている。

ゼロカーボンシティを表明する考えはあるのか

答 実効性を見極めた上で検討したい



木原 憲治 議員

議員 2050年度までに温室効果ガスの排出量を、実質ゼロにする政府目標を盛り込んだ改正地球温暖化対策推進法が成立され、温室効果ガスの排出量と森林などの吸収量を均衡(きんこう)させる「実質ゼロ」を意味する「脱炭素社会」を、50年度までに実現することを基本理念として明記された。

ゼロカーボンシティとは、環境省において「2050年度までにCO2(二酸化炭素)の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨(脱炭素化)を首長、もしくは地方公共団体から公表された都道府県又は市町村」のこと

を指し、本市においても是非表明してもらいたい。

平山市民福祉部長 温室

効果ガスの排出増加により巨大台風や水害が、今後頻発化、激甚化などが予測されており、地球規模の気候変動は喫緊の課題である。2015年のパリ協定では産業革命以前からの平均気温の上昇を2℃、または1.5℃未満に抑え、2050年度までに実質ゼロにすることが目標とされ、また2015年に国連で採択されたSDGsで掲げられた

環境と経済の好循環にもつながり、実効性を見極めた上で、検討したいと考えている。

その他の質問

- ・ 駅北口の遊学館や菱の里ちよだの今後の利活用の考えは。
- ・ 門前広場や旧古賀銀行の管理運営を今後どのように行っていくのか。
- ・ 第2次国土利用計画で、駅北エリアの開発計画は。
- ・ 野良猫の避妊・去勢手術の助成等を考えておられるのか。



「ゼロカーボンシティ」宣言をしている武雄市(令和3年7月武雄市報より抜粋)

区長制度の現状について

答 地区より選出された代表者に市政事務を委嘱



吉田 守 議員

議員 区長制度の概要について問う。

中島総務企画部長 各地区を代表する区長は、地域内の課題解決や住民意見の取りまとめ、地区活動の先導役など、地区運営の中心的役割を担われており、現在、神崎町63地区、千代田町49地区、脊振町9地区の合計121地区あり、「神崎市市長の設置及び事務委嘱に関する規則」に基づき、各地区の住民により選出された代表者を任命し、市政事務の委嘱を行っている。なお、令和2年4月よりその身分は特別職非常勤職員ではなくなった。

区長制度における各比較

地域	神崎町	千代田町	脊振町
地区数	63地区	49地区	9地区
合計	121地区		
最多世帯数	705世帯		
最小世帯数	8世帯		
最多世帯地区区長手当と最小世帯地区区長手当の差額	約200万円		

*区長報酬の計算法
区長1人当たり467,500円×121人を総額としてその40/100を均等割、残り60/100を世帯数割として配分

議員 区長報酬算定方法により、最高額と最低額の差はいくらなのか。また世帯数の差はいくらなのか。
山田総務課長 区長の報酬算定方法は、1人当たり年額46万7千500円の121人分の総額で、その100分の40を均等割、残り100分の60を世帯数割として配分、なお、各区長報酬額で最

高と最低額の差は年額約200万円、今年4月1日現在、最多世帯地区は705世帯、最小地区は8世帯となっている。
議員 区長のなり手がない地区があると聞いたが、現在の地区制度の見直しは考えていないのか。
総務企画部長 市としては、市民の要望がないので再編は考えていない。

姉川農村公園のトイレの洋式化を求める

答 取り組んでいく必要ありと考える



宮地 明 議員

議員 姉川農村公園で、グラウンドゴルフをやっておられる地区の人たちから、このトイレを洋式にしてくれないかとの要望を受けた。これに対して何か配慮できないか。

一番ヶ瀬農政水産課長 トイレの洋式化について、地元地区からも要望を受けており、現時点では、市で改修を行う計画はないと回答している。しかし、今後、当地区では、姉川城跡の史跡整備が予定され、トイレを含めた姉川農村公園の一体的整備については、姉川城跡整備事業と、姉川4地区の意見を踏まえなが



姉川農村公園のトイレ

ら取り組んでいく必要があると考えている。
議員 脊振などの山林を守るため、以前あったように外国産の木材に課税をかけるか、または、国民のほとんどが森林の恩恵を受けていると思うので、一般国民として税金を負担すべきなのか、そういうことに担当はどう思うか。

松永農政水産担当理事 外国が輸出する時、税金をかけることがあったりして、木材の日本国内への輸入が落ちこんでいるが、それに見合う国内の需要、供給量とかが、そう伸びておらず、林業においては厳しい状況下であり、以前、関税のほかに、木材引取税があったが、それもない。

生活保護、生活困窮者支援について

答 各種支援事業の敏速化、経費の要望を図る



松本 軍二 議員

議員 コロナ禍に伴う雇

止め・休業などによる生活への影響が出ていることから、生活困窮、保護相談などの増加を予測されるが、支援・施策の現状、および、昨今の異常気象によって気温が上昇する中、金銭的理由から、エアコン利用を控えている保護世帯への夏季加算が必要と考えるが、市の見解を伺う。

八谷福祉事務所長 国で

は令和2年度生活保護申請件数がリーマンショック以来上昇に転じたこと発表された。

市でのコロナ禍の影響による、申請件数3件・就労支援相談数55件、「緊急小口資金」貸付状況は、令和元年度相談3件、申請2件から、令和2年度は相談251件、申請125件と急増している。生活保護世帯への夏季加算を、県や九州市長会を通じて国へ要望している。

なにか、長期化を見据えた対策を伺う。

コロナ禍での市内経済動向

議員 市内事業者への経済支援策、今後も厳しい経済状況が続くと予測されるが、限られた財源の

なか、長期化を見据えた対策を伺う。
 嶋産業建設部長 コロナ禍の影響による市独自支援策として「神崎市事業者応援給付金事業」ほか3事業、総額3億1900万円の補助金交付実績である。
 各種団体との要望・連携・協議を図り、事業者のニーズに合った支援策の、調査・研究の考察に努める。

特別貸付の概要	緊急小口資金	総合支援資金	
	貸付回数	1回限り	毎月 (原則3か月以内)
	主な対象者	感染の影響で一時的に収入が減少した世帯	感染の影響で長期にわたり収入が減少若しくは失業した世帯
	貸付上限	特定の条件を満たせば20万円以内 その他は10万円	2人以上の世帯 >月20万円 単身>月15万円
	利子・保証人	無利子 連帯保証人不要	無利子 連帯保証人不要

問合せ先：神崎市社会福祉協議会 ☎0952-51-1822

新型コロナウイルスワクチン接種の対応と今後の計画

答 神崎市郡医師会と連携し9月末にめどをつけたい



野副 芳昭 議員

議員 新型コロナウイルス

又感染症対策でワクチン接種の対応として医療従事者の確保はできているか。電話での予約が困難な障がい者への対応、医療従事者や高齢者施設の

入所者の接種状況、今後の接種計画の考えは。小中学生の課外活動への対応、県内外及び市外での大会、練習等の基準、公施設の使用状況と休館の基準はどのようになっているのか。また、高齢者施設入所者が感染した場合、感染拡大の防止対策と施設への支援は。

障がい者への対応は、県の聴覚障害者協会でファクシミリや窓口で受付を行っている。医療従事者は神埼地区、千代田地区の医療機関に分けて完了している。また、高齢者施設入所者や従事者は随時行っている。今後の計画は基礎疾患を含め12歳以上の方を市郡医師会と協議し9月末にめどをつけたい。



ワクチン接種会場で間隔を取り順番を待っておられる市民＝神崎市中心公民館

平山市民福祉部長 医師、看護師、保健師などスムーズな体制はできてい

牛島教育部長 県教育委員会の通知に基づき市教育委員会と協議し、施設利用へは感染対策の徹底を行う。

八谷福祉事務所長 施設内で感染した場合、保健所の指示で入院、施設内療養ではクラスター防止のため入所者や施設職員の安全を支援する。

その他の質問
 ・地域おこし協力隊の活動状況

集落送迎をするなら、集落単位の接種予約ができないか

答 市の接種日程に合わせて頂ければ可能ではないか



宮島 清 議員

コロナワクチンの接種について

議員 集団接種が始まった現在の問題は何かあるか、また市民から良く聞かれる、かかりつけ病院での個別接種はこれからも実施しないのか及び12歳以上の接種はどの様に考えているのか。

平山市民福祉部長 現状においては別段の問題はない。個別接種については医療機関との協議が必要と考えている。

教育長 12歳以上の接種は学校でするか未だ検討していない。任意接種であるため十分な配慮が必要かと思いい、学校での接種

は今後検討していきたい。

議員 12・1集落を4台の送迎バスで行っているがバスには人が乗っていないがどうしてなのか。

市民福祉部長 高齢者の交通手段の確保を目的に国庫補助にて運行しているが、確かに往路、復路の平均利用者数は1台あたり一人以下の状態である。

議員 周りから見れば空の送迎バスを見て、口ス

やもつたいないの声も聞かれる。効率的な対応が必要ではないか。

市民福祉部長 65歳以上の2回目の接種においては、地区公民館から送迎のアナウンスをして頂き、接種の送迎をしていく。

その他の質問
・RS感染症やヤングケアラーについて



平均1人乗っていないコロナワクチン送迎バス

非常備消防団の報酬の見直しは

答 現時点での見直しは考えていない



佐藤 知美 議員

議員 消防団員の報酬の件で協議はされたのか。

中島総務企画部長 5月14日に消防団幹部会議を開き、消防庁の通知の内容と報酬額や支給方法の現状を報告し、意見交換を行った。

議員 幹部会議での意見はどのような内容か。

総務企画部長 報酬に関して、消防団活動はボランティアと捉えており、団の方で協議をしたことがないなどの意見があった。

議員 消防庁の報酬基準額は3万6千500円であり、市消防団報酬は1万2千800円との差額の要因は。

総務企画部長 総務省の

団員報酬額交付税の算定基準は、行政規模10万人当たり団員数583人を標準としており、本市の人口は3万1千人、団員数1千20人であり、神崎市は基準の5・6倍となっている事が差額の要因となっている。

議員 市の団員が多いのは防災意識が高いと思うが、活動実績の無い団員の現状は。

久間防災危機管理課長 過去3年間で全く活動実績の無い団員は84名です。

議員 団員として5年在籍すれば退職金が支給さ

れ、報酬も毎年税金より支給されるが、真面目に頑張ってくれている団員の労に報いるためにも活動実績の無い団員の報酬や退職金は、分団や各部分保持できる措置を講ずるべきではないか。

総務企画部長 活動実績の無い団員の報酬、退職報償金については消防団の方と協議をしていく。

その他の質問
学校教育について
・少人数学級の取り組み
・教員加配について
・校則の見直しについて



消防団による人命・財産を守る消火活動

コロナウイルス感染対策により各地域への対応は

答

事業実施機関に情報共有を求めしっかりと関係地区に説明していく



西原 正剛 議員

議員 ここ1年余り、コロナウイルス感染対策により神崎市におけるソフト・ハード事業への説明、各期成会・集落説明会等の延期または中止や担当者の移動などもあり地域への対応できているのか。

嶋産業建設部長 国道34号・中地江川改修・神崎高等学校移転に伴う市道一部拡幅工事については、昨年度コロナ禍ということもあり、期成会などが開催されていない。市としては、今年度事業実施機関に説明を求め、しっかりと関係地区へ説明していきたい。



開校間近の神崎高等学校周辺

埼玉県高等学校周辺の道路整備は間に合うのか。
産業建設部長 現在開校までに当該路線の工事を完了するよう、横武地区の協力を仰ぎながら進めていきたいと考えている。

しているが、今後の未整備地区の計画は。
松永農林水産担当理事 整備要望が行われた路線については、箇所ごとに調査を行い緊急性など優先順位を決定し補助事業などの活用により、計画的な整備を進めていきたい。

全国市議会議長会表彰



左から、白石昌利議員、原口ひさよ議員、田原和幸議員、山口義文議員

去る5月26日に書面開催されました「第97回全国市議会議長会定期総会」において、市政発展に寄与された功労者として、「議員在職15年以上表彰」で山口 義文 議員、田原 和幸 議員、原口 ひさよ 議員、白石 昌利 議員が表彰されました。

《議会の動き》（令和3年4月～6月）

4月6日 議会広報編集特別委員会

15日 議会広報編集特別委員会

16日 議会運営委員会

第231回佐賀県市議会議長会
（神崎市）

21日 令和3年4月第3回神崎市議会
臨時会

全員協議会

27日 議会広報編集特別委員会

第96回九州市議会議長会定期総
会（書面開催）

4月30日 議会広報編集特別委員会

5月12日 産業建設常任委員会

17日 総務常任委員会

25日 総務常任委員会

26日 産業建設常任委員会

文教厚生常任委員会

第97回全国市議会議長会定期総
会（書面開催）

31日 令和3年度防衛省全国情報施設
協議会役員会（書面開催）

6月1日 議会運営委員会

6月4日～
6月29日 令和3年6月第4回神崎市議会
定例会

4日 全員協議会

14日 議会広報編集特別委員会

18日 令和3年度予算特別委員会

21日 文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

22日 総務常任委員会

23日 神崎市まちづくり特別委員会

議会改革検討特別委員会

25日 議会運営委員会

29日 全員協議会

議会広報編集特別委員会
委員長 永沼 彰 委員 田原 和幸
副委員長 山本 千佳 委員 原口ひさよ
委員 佐藤 知美 委員 白石 昌利



梅雨も明け、本格的な夏になりました。朝、目が覚めるとクマゼミの大合唱が聞こえます。

私の1日は、朝の30分程の子どもたちの挨拶から始まります。

子どもたちと挨拶を交わす中で「いつもありがとうございます」と声をかけてくれる時も多々あります。

元気な子どもたちとふれあう朝の時間は、私にとって、元氣と勇気をもたらったようで、「よし、今日も1日がんばろう」と心の中で叫びます。

心優しい子どもたち、将来を担ってくれる子どもたちが、楽しく安全ですくすくと育ってくれることを願いながら、見守っていききたいと思います。

（記 原口 ひさよ）

編集後記